



2020年8月11日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

対中強硬姿勢強化でも米株は堅調

- 米国は8月に入り中国企業の締め出しや香港政府要人への経済制裁など対中強硬姿勢を強化。
- 中国政府は報復へ、ただ米中対立下でも米国株は企業決算の無難な消化などから堅調に推移。
- 米中対立は依然リスクであり、コロナの収束も程遠いことから、上値追いには慎重な姿勢が必要に。

米国は8月に入り中国企業の締め出しや香港政府要人への経済制裁など対中強硬姿勢を強化

トランプ米政権は8月に入り、対中強硬姿勢を一段と強めています（図表1）。米商務省は5日、個人や企業の情報を保護するため、通信キャリアやアプリストアなどの5分野から中国企業の排除を目指す、新たな指針を発表しました。そして、トランプ米大統領は翌6日、動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」と対話アプリ「微信（ウィーチャット）」を運営する中国の2企業との取引を、45日後から禁止する大統領令に署名しました。

また、米財務省などの作業部会は6日、米上場の中国企業の監査状況を厳しく検査するよう、米証券取引委員会（SEC）にルール改正を求める報告書を公表しました。SECはこれを受け、2022年1月までに基準を満たさなかった中国企業を上場廃止とする規定を導入する方針です。さらにトランプ米政権は7日、香港の自治侵害などを理由に、香港政府トップの林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官ら11人に制裁を科すと発表しました。

【図表1：8月以降の米国による主な対中強硬政策】

日付	内容
5日	米商務省は「クリーンネットワーク計画」を拡充。通信キャリア、アプリストア、スマートフォンのアプリ、クラウドサービス、海底ケーブルの5分野で中国企業の排除を目指す指針を発表。
6日	トランプ米大統領は動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」を運営する北京字節跳動科技（バイトダンス）と対話アプリ「微信（ウィーチャット）」を運営する騰訊控股（テンセント）との取引を45日後から禁止する大統領令に署名。
6日	米財務省などの作業部会は米上場の中国企業の監査状況を厳しく検査するよう、米証券取引委員会（SEC）にルール改正を求める報告書を公表。
7日	トランプ米政権は香港の自治侵害などを理由に、香港政府トップの林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官ら11人に制裁を科すと発表。
10日	アザー米厚生長官は台北市内の総統府で蔡英文（ツァイ・インウエン）総統と会談。トランプ米政権は1979年の断交後、最高位の高官派遣との位置付け。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：4-6月期の米企業決算】

業種	上回った割合	一致した割合	下回った割合
一般消費財	70%	-	30%
生活必需品	88%	-	13%
エネルギー	72%	4%	24%
金融	77%	3%	20%
ヘルスケア	90%	-	10%
一般産業	89%	-	11%
素材	92%	-	8%
不動産	47%	7%	47%
テクノロジー	93%	4%	4%
通信サービス	82%	5%	14%
公益	85%	7%	7%
S&P500	81.7%	2.2%	16.1%

（注） 2020年8月10日時点。1株あたり利益が市場予想を上回った（一致した、下回った）企業の割合。四捨五入の関係で各業種の行の合計が100%にならない場合あり。

（出所）リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



中国政府は報復へ、ただ米中対立下でも米国株は企業決算の無難な消化などから堅調に推移

米国による中国企業の締め出しの動きに対し、ティックトックを運営する北京字節跳動科技（バイトダンス）は7日の声明で提訴の可能性を示しました。また、中国政府は10日、トランプ米政権がキャリー・ラム行政長官らに制裁を科したことへの対抗措置として、対中強硬派として知られる米共和党のマルコ・ルビオ上院議員ら11人を制裁対象にしたと発表するなど、米中両国の激しい対立が続いています。

しかしながら、こうしたなかでも、米国株は堅調に推移しており、ダウ工業株30種平均は、7月31日から8月10日までの期間で、約5.2%上昇しています。背景には、①4-6月期の米企業決算が無難に消化されたこと、②8月に入って公表された7月分の米経済指標（ISM製造業景況感指数など）が比較的良好であったこと、③米経済対策への期待が根強いこと、などがあると思われます。

米中対立は依然リスクであり、コロナの収束も程遠いことから、上値追いには慎重な姿勢が必要に

米企業決算について、調査会社リフィニティブによると、8月10日時点で米主要500社のうち、448社が4-6月期の決算発表を終了しました。1株あたり利益は前年同期比で約34%減ですが、8割強の企業が予想を上回る結果を公表しています（図表2）。また、経済対策第4弾の与野党協議が難航していることを受け、トランプ米大統領は8日、失業給付の上乗せなどを盛り込んだ追加対策を大統領令で発動しました。

このように、足元でみられる米企業や米経済に関する好材料が、米中対立への懸念を和らげ、米株の堅調推移につながっていると推測されますが、これは日本株にも追い風です。もちろん、米中対立は、今後エスカレートするリスクが残っており、また、新型コロナウイルスもまだ世界的に収束は程遠い状況です。そのため、米国株の上値を追うには、慎重な姿勢を維持する必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会